第１号様式（第７関係）

令和　　年　　月　　日

東京都知事　殿

住　所

会社名

代表者

フィンテック企業等に対するイノベーション支援事業（金融サービス事業化支援）

補助金交付申請書

フィンテック企業等に対するイノベーション支援事業（金融サービス事業化支援）補助金交付要綱第７の規定に基づき、以下の補助金の交付を申請いたします。なお、交付決定を受けて補助対象事業を実施する際には、東京都補助金等交付規則（昭和３７年９月２９日規則第１４１号）、東京都補助金等交付規則の施行について（昭和３７年１２月１１日付３７財主調発第２０号）及びフィンテック企業等に対するイノベーション支援事業（金融サービス事業化支援）補助金交付要綱（令和７年４月１日付６ス戦事第１４４６号）の定めるところに従います。

|  |
| --- |
| 申請内容 |
| 該当する項目に〇を付けた上、記入してください。 |
|  | クラウドサービス利用費 | 円 | 【申請額内訳】 |
|  | 委託・外注費 | 円 | 【申請額内訳】 |
|  | 専門家等への相談費用 | 円 | 【申請額内訳】 |
|  | 海外フィンテック企業のサービス導入経費 | 円 | 【申請額内訳】 |
| 合計申請額 | 円 |  |

・申請内容の補助対象経費別の金額欄には、補助金の申請額（補助対象経費×２/３※、１千円以内の端数は切り捨て）を記載し、申請額内訳欄には補助対象経費の内訳に加えて、補助金の申請額に関する計算過程を記載してください。

・合計申請額には、補助対象経費別に計算した補助金の申請額の合計額と補助金の上限額（４００万円※）のいずれか小さい金額を記載してください。

※令和４年度から令和６年度にかけて都が実施したフィンテック企業等に対するイノベーション支援事業（金融サービス事業化支援）補助金における補助対象者は、補助率１/２、上限額２００万円。

第２号様式（第７関係）

令和　　年　　月　　日

東京都知事　殿

住　所

会社名（支店名）

代表者（日本における代表者）

フィンテック企業等に対するイノベーション支援事業（金融サービス事業化支援）補助金

事業概要書

|  |
| --- |
| 本補助金の交付を受けようとする者の概要 |
| 住所 |  |
| 会社名 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 事業内容 |  |
| 資本金 | 　　　　　　　　　百万円 |
| 設立時期（和暦） | 　　　　　　　　　　　　　　　年　　　　　　月 |
| 全従業員数 | 　　　　　　　名 |
| 直近２期の業績（和暦） | 令和　年　　月期 | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 |
| 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 令和　年　　月期 | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 |
| 百万円 | 百万円 | 百万円 |

* 詳細な事業内容が分かる資料を別途添付すること。

第２号様式（第７関係）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　別紙

令和　　年　　月　　日

東京都知事　殿

住　所

会社名

代表者

フィンテック企業等に対するイノベーション支援事業（金融サービス事業化支援）補助金

実施計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業目的 | （事業化に向けた取組を通じて実現を目指す金融分野におけるイノベーションや将来像について、現状の課題感や背景も踏まえて記載すること。） |
| 事業化イメージ | （事業化に向けた取組を通じて実現を目指す金融商品や金融サービスの内容、事業化に向けたロードマップについて、具体的に記載すること。）※ビジネスモデルや事業スキームの全体像について、既存サービス等との比較を用いるなど可能な限り分かりやすく記載すること |
| 実証的取組の概要・仮説 | （事業化に向けた取組の概要及びスキーム、検証する仮説、検証方法、成果指標について、具体的に記載すること。）※実証的取組の実施に当たり整理した法的論点等についても可能な限り平易な表現で記載すること |
| 実証的取組の実施内容 | （事業化に向けた取組の実施想定場所、期間、実施体制（参加するフィンテック企業等や金融事業者等の役割分担を含む。）、準備期間を含めた事業化に向けた取組全体の工程表について、具体的に記載すること。） |

※詳細な内容が分かる資料を別途添付すること。

第３号様式（第７関係）

**誓　約　書**

東 京 都 知 事　　殿

フィンテック企業等に対するイノベーション支援事業（金融サービス事業化支援）補助金交付要綱第７の規定に基づく補助金等の交付の申請を行うに当たり、当該申請により補助金等の交付を受けようとする者（法人その他の団体にあっては、代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員を含む。）が東京都暴力団排除条例第２条第２号に規定する暴力団、同条第３号に規定する暴力団員又は同条第４号に規定する暴力団関係者（以下「暴力団員等」という。）に該当せず、かつ将来にわたっても該当しないことをここに誓約いたします。

また、この誓約に違反又は相違があり、同要綱第１９の規定により補助金等の交付の決定の取消しを受けた場合において、同要綱第２０の規定に基づき返還を命じられたときは、これに異議なく応じることを誓約いたします。

あわせて、知事が必要と認めた場合には、暴力団員等であるか否かの確認のため、警視庁へ照会がなされることに同意いたします。

令和　　年　　月　　日

 住　所

　　　　　　　　　　 会社名

 代表者

＊　この誓約書における「暴力団関係者」とは、以下の者をいう。

　・　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する法人等に所属する者

　・　暴力団員を雇用している者

　・　暴力団又は暴力団員を不当に利用していると認められる者

　・　暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められる者

　・　暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者

第６号様式（第１０関係）

令和　　年　　月　　日

東京都知事　殿

住　所

会社名

代表者

フィンテック企業等に対するイノベーション支援事業（金融サービス事業化支援）

補助金交付申請撤回書

　令和　　年　　月　　日付交付申請書により交付を申請したフィンテック企業等に対するイノベーション支援事業（金融サービス事業化支援）補助金については、下記のとおり交付申請を撤回することとしたので、フィンテック企業等に対するイノベーション支援事業（金融サービス事業化支援）補助金交付要綱第１０の規定に基づき、下記のとおり届け出ます。

記

（撤回の理由）

第７号様式（第１２関係）

令和　　年　　月　　日

東京都知事　殿

住　所

会社名

代表者

フィンテック企業等に対するイノベーション支援事業（金融サービス事業化支援）補助金

変更承認申請書

令和　　年　　月　　日付　　号をもって交付決定の通知を受けた補助対象事業の内容について下記のとおり変更したいので申請します。

記

１　補助金交付決定額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

２　補助金交付決定額の変更有無　　　　　　　有　　・　　無

３　補助金交付決定額の変更希望額（前項が「有」の場合）　 　　　　　円

４　変更する内容及び理由

（第２項が「有」の場合、付表の「補助対象事業変更内容」を記載し、都に提出すること）

　（変更内容　※第２項が「有」の場合、変更希望額の算出根拠についても記載すること）

　（変更理由）

第７号様式（第１２関係）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（付　表）

補助対象事業変更内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費区分 | 変更前（交付決定金額内訳※） | 変更後 |
| クラウドサービス利用料 | 円 | 円 |
| 委託・外注費 | 円 | 円 |
| 専門家等への相談経費 | 円 | 円 |
| 海外フィンテック企業のサービス導入経費 | 円 | 円 |
| 合計 | 円 | 円 |

※　交付決定通知書（第４号様式）に記載の内訳金額を記載してください。

第８号様式（第１２関係）

令和　　年　　月　　日

東京都知事　殿

住　所

会社名

代表者

フィンテック企業等に対するイノベーション支援事業（金融サービス事業化支援）補助金

事業中止・廃止申請書

令和　　年　　月　　日付　　号をもって交付決定の通知を受けた補助対象事業を下記のとおり中止（廃止）したいので申請します。

記

１　補助交付決定額　 　　　 　　　　　　　　　　　　　　円

２　中止（廃止）の理由

第９号様式（第１３関係）

令和　　年　　月　　日

東京都知事　殿

住　所

会社名

代表者

フィンテック企業等に対するイノベーション支援事業（金融サービス事業化支援）補助金

遅延（事故）報告書

令和　　年　　月　　日付　　号をもって交付決定の通知を受けた補助対象事業の遅延（事故）について、下記のとおり報告します。

記

１　補助予定額 　　　 　　　　　円

２　遅延（事故）の内容

３　遅延（事故）発生の理由

４　現状及び今後の遂行計画

第１０号様式（第１６関係）

令和　　年　　月　　日

東京都知事　殿

住　所

会社名

代表者

フィンテック企業等に対するイノベーション支援事業（金融サービス事業化支援）補助金

実績報告書

令和　　年　　月　　日付　　号をもって交付決定の通知を受けた補助対象事業が完了したので、下記のとおり報告します。報告内容に虚偽がないことを誓約します。

記

１　補助対象事業実施期間　　　令和　　年　　月　　日　～　令和　　年　　月　　日

２　補助対象事業実施内容及び効果　　　付表１のとおり

３　補助対象事業の経費実績　　　　　　付表２のとおり

４　その他提出書類

第１０号様式（第１６関係）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（付表１）

補助対象事業実施内容及び効果

|  |
| --- |
| 　　1　補助対象事業実施内容及び成果（1）事業内容　　　　　　　　　　　　　　（2）事業の経過（日程を含む）　　　　　　　　　　　　　　　　　　（3）事業の成果（第２号様式別紙「実施計画書」の「実証的取組の概要・仮説」で記載した仮説に対する検証結果や成果指標に対する達成状況等について記載してください。）　　　　　　　　　　（4）今後の展開　　　　　　　　　　　　 |

第１０号様式（第１６関係）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（付表２）

補助対象事業の経費実績

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費区分 | 当初計画（交付決定額内訳※） | 実績（補助金請求額） |
| クラウドサービス利用料 | 円 | 円 |
| 委託・外注費 | 円 | 円 |
| 専門家等への謝礼金 | 円 | 円 |
| 海外フィンテック企業のサービス導入経費 | 円 | 円 |
| 合計 | 円 | 円 |

※交付決定通知書（第４号様式）に記載の内訳金額を記載してください。

第１２号様式（第１８関係）

令和　　年　　月　　日

東京都知事　殿

住　所

会社名

代表者

フィンテック企業等に対するイノベーション支援事業（金融サービス事業化支援）補助金

請求書

　令和　年　月　日付　　号で交付額確定の通知を受けたフィンテック企業等に対するイノベーション支援事業（金融サービス事業化支援）補助金の精算払を受けたいので、フィンテック企業等に対するイノベーション支援事業（金融サービス事業化支援）補助金交付要綱第１８の規定に基づき下記のとおり請求します。

記

１　補助対象事業者名

２　請求金額※ 金 　　　円

３　振込先

|  |
| --- |
| （１）金融機関名：（２）支店名　　：（３）預金種別　：　普通　・　当座（４）口座番号　：　（５）振込先名　： |

（※）消費税及び地方消費税相当額は除く。